

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	92,628	72,387
営業債権及びその他の債権	243,195	235,690
棚卸資産	136,020	142,390
未収法人所得税	1,878	1,321
その他の金融資産	6,924	3,842
その他の流動資産	18,799	22,670
流動資産合計	499,446	478,303
非流動資産		
有形固定資産	190,580	190,797
のれん及び無形資産	209,577	211,702
持分法で会計処理されている投資	3,489	3,903
その他の金融資産	47,542	48,011
繰延税金資産	48,129	49,598
その他の非流動資産	6,668	8,127
非流動資産合計	505,988	512,140
資産合計	1,005,435	990,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	156,090	141,870
社債及び借入金	41,294	34,443
未払法人所得税	5,554	1,719
引当金	5,659	5,504
その他の金融負債	372	5,510
その他の流動負債	41,275	37,462
流動負債合計	250,246	226,511
非流動負債		
社債及び借入金	144,218	148,539
退職給付に係る負債	61,267	61,755
引当金	1,136	2,287
その他の金融負債	4,362	5,661
繰延税金負債	5,222	5,284
その他の非流動負債	4,833	4,936
非流動負債合計	221,040	228,466
負債合計	471,286	454,977
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	202,631	201,038
利益剰余金	276,709	274,566
自己株式	△9,214	△9,123
新株予約権	998	988
その他の資本の構成要素	15,685	20,676
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,331	525,666
非支配持分	9,818	9,800
資本合計	534,149	535,466
負債及び資本合計	1,005,435	990,444

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	229,131	232,351
売上原価	114,836	120,367
売上総利益	114,295	111,984
その他の収益	1,319	4,779
販売費及び一般管理費	105,221	106,062
その他の費用	1,481	1,986
営業利益	8,911	8,714
金融収益	723	789
金融費用	1,038	1,220
持分法による投資損失	68	76
税引前四半期利益	8,528	8,207
法人所得税費用	2,260	2,837
四半期利益	6,267	5,370
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,386	5,367
非支配持分	△119	2
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.89	10.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.85	10.80

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	6,267	5,370
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	—	△32
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	△796	96
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△0	0
損益に振り替えられることのない項目 合計	△797	64
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	393	△2,171
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△30,095	7,107
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△13	10
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△29,715	4,946
その他の包括利益合計	△30,513	5,010
四半期包括利益合計	△24,245	10,380
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△23,868	10,329
非支配持分	△377	51

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
四半期利益	—	—	6,386	—	—	—	6,386	△119	6,267
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△30,255	△30,255	△258	△30,513
四半期包括利益合計	—	—	6,386	—	—	△30,255	△23,868	△377	△24,245
剰余金の配当	—	—	△7,432	—	—	—	△7,432	—	△7,432
自己株式の取得及び処分	—	—	△11	95	—	—	83	—	83
株式報酬取引	—	—	—	—	△54	—	△54	—	△54
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	3,136	3,136
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	3	—	—	△3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△7,440	95	△54	△3	△7,403	3,136	△4,267
2016年6月30日時点の残高	37,519	203,397	257,508	△9,313	954	△7,054	483,013	3,455	486,468

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	新株予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年4月1日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
四半期利益	—	—	5,367	—	—	—	5,367	2	5,370
その他の包括利益	—	—	—	—	—	4,961	4,961	48	5,010
四半期包括利益合計	—	—	5,367	—	—	4,961	10,329	51	10,380
剰余金の配当	—	—	△7,434	—	—	—	△7,434	—	△7,434
自己株式の取得及び処分	—	—	△47	91	—	—	43	—	43
株式報酬取引	—	—	—	—	△9	—	△9	—	△9
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	5	5
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	—	—	—	△73	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△1,593	—	—	—	—	△1,593	—	△1,593
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△29	—	—	29	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△1,593	△7,511	91	△9	29	△8,994	△68	△9,063
2017年6月30日時点の残高	37,519	201,038	274,566	△9,123	988	20,676	525,666	9,800	535,466

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	8,528	8,207
減価償却費及び償却費	12,747	13,609
減損損失及びその戻入益	0	6
持分法による投資利益(△は益)	68	76
受取利息及び受取配当金	△687	△777
支払利息	647	707
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	62	△3,883
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	5,122	16,115
棚卸資産の増減(△は増加)	△6,834	△3,073
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,808	△19,145
貸貸用資産の振替による減少	△1,395	△1,239
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	816	4
その他	△4,655	△6,619
小計	16,229	3,988
配当金の受取額	274	290
利息の受取額	298	379
利息の支払額	△757	△714
法人所得税の支払額又は還付額	△2,350	△5,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,695	△1,645

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,720	△6,312
有形固定資産の売却による収入	204	4,188
無形資産の取得による支出	△1,544	△2,518
子会社株式の取得による支出	△22,540	△9
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△4,337	△490
投資有価証券の取得による支出	△53	△140
投資有価証券の売却による収入	12	32
貸付による支出	△12	△13
貸付金の回収による収入	17	18
事業譲受による支出	△760	—
その他	△1,179	△1,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,915	△6,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,158	△7,259
社債の発行及び長期借入れによる収入	10,080	4,276
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△671	△709
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払による支出	△7,274	△7,275
その他	191	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,482	△10,969
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△5,232	△634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,968	△20,240
現金及び現金同等物の期首残高	99,937	92,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,969	72,387

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
有形固定資産及び無形資産売却益	53	4,011
その他	1,266	768
合計	1,319	4,779

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、報告セグメントを「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の3つの区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の4つの区分に変更しました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「SHINKA 2019」の戦略推進のための組織改編を反映したものであります。「SHINKA 2019」では、事業を「基盤事業」、「成長事業」と経営基盤を中期的に構築していく「新規事業」に分け、「基盤事業」及び「成長事業」を4つの報告セグメントに区分し、「新規事業」については「その他」に含めております。この変更に伴い、従来の「情報機器事業」を、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」の2つのセグメントに分け、従来「情報機器事業」に含めておりました産業用インクジェットのコンポーネントユニットを「産業用材料・機器事業」に報告セグメントを変更しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供	
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供	
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波画像診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	136,208	47,470	18,451	24,877	227,008	2,123	229,131
セグメント間の内部売上高(注)	462	324	195	1,458	2,440	4,356	6,796
計	136,671	47,795	18,646	26,335	229,449	6,479	235,928
セグメント利益(△損失)	11,413	1,639	193	3,359	16,605	△2,738	13,867

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリント事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	133,040	49,009	19,545	28,668	230,264	2,086	232,351
セグメント間の内部売上高(注)	390	63	213	1,107	1,775	5,162	6,937
計	133,430	49,073	19,758	29,775	232,039	7,249	239,289
セグメント利益(△損失)	5,349	1,584	△491	6,092	12,535	△2,456	10,079

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
報告セグメント計	229,449	232,039
「その他」の区分の売上高	6,479	7,249
報告セグメントとその他の合計	235,928	239,289
調整額(注)	△6,796	△6,937
要約四半期連結損益計算書の売上高	229,131	232,351

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
報告セグメント計	16,605	12,535
「その他」の区分の利益(△損失)	△2,738	△2,456
報告セグメントとその他の合計	13,867	10,079
調整額(注)	△4,955	△1,364
要約四半期連結損益計算書の営業利益	8,911	8,714

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(重要な後発事象)

(当社子会社とAmbry Genetics Corporationとの合併契約)

当社は、2017年7月6日に、Ambry Genetics Corporation (以下「AG社」) の株式を当社の米国における完全子会社であるKonica Minolta Healthcare Americas, Inc. (以下「KMHA社」) と株式会社産業革新機構 (以下「産業革新機構」) が共同にて取得し子会社化すること (以下「本取引」) を決定し、AG社との間で合併契約を締結しました。

本取引においては、KMHA社が設立した新会社Konica Minolta PM., Inc. (以下「KMP社」) により合併のために設立された子会社であるKonica Minolta Geno., Inc. が、AG社との間でAG社を存続会社とする合併を行うことで、AG社がKMHA社の子会社となります。本取引実行前に産業革新機構がKMP社に出資を行うことにより、KMP社に対する出資比率はKMHA社が60%、産業革新機構が40%となります。当社と産業革新機構の契約により、KMP社株式の産業革新機構保有分40%についてプット・オプションが設定されます。なお、本取引の実行は、米国その他必要な各国の競争法に関する手続きの完了後となります。

(1) 本取引の目的

AG社は、最先端の遺伝子診断技術を持ち、高度な商品開発力、多様な検査項目、高い検査処理能力、遺伝子カウンセラーチャンネルでの圧倒的な強さを背景に、成長著しいがん領域を中心とした米国の遺伝子検査市場におけるリーダー的存在となっています。同社は、世界で初めて診断を目的としたエクソーム解析試験を始め、遺伝性及び非遺伝性の腫瘍、心臓疾患、呼吸器疾患、及び神経疾患など多数の臨床分野向け遺伝子検査を提供しています。カリフォルニア州に所有する最先端の大規模ラボにおいて、すでに100万件を超える遺伝子検査の実績を持ち、500種の遺伝子において45,000以上の突然変異を特定しています。

本取引は、がん治療などに今後大きな役割を期待されているプレジジョン・メディシン (個別化医療) 推進に向けた戦略的取り組みの先駆けとなるもので、当社は、最先端の遺伝子診断技術、バイオインフォマティクスを駆使した高度なIT解析技術、最新鋭で大規模な検体検査ラボ、高収益なサービス事業を取得します。さらに、当社の固有技術であるタンパク質高感度定量検出技術 (HSTT) と、AG社の遺伝子診断技術を合わせることで、患者のグループ化や新薬開発で欠かせない二つのコア技術を持ちます。両社の技術を基に、プレジジョン・メディシンをAG社がリードする米国から、日本・アジア及び欧州展開によりグローバル・リーディング・カンパニーへの成長を図ります。

(2) 取得対象子会社の概要

名称	Ambry Genetics Corporation
事業内容	乳がん、大腸がん等の遺伝子診断事業
資本金	102米ドル

(3) 本取引実行時期

2017年10月 (予定)

(4) 取得株式数及び取得価額

取得株式数	1,020,792株 (注1)
取得価額	AG社の普通株式等 800百万米ドル (注2) (注3)
	アドバイザー費用等 (概算) 22億円
	合計 (概算) 902億円 (1米ドル110円換算)

(注1) 当社と産業革新機構がKMP社を通じて取得するAG社株式の総数であります。

(注2) 取得価額は、合併契約に定める株式取得実行時の価格調整 (純有利子負債の加味を含む) を実施した金額となる予定であります。

(注3) 業績連動型のアーンアウト方式を採用しており、AG社の今後2ヶ年度の決算数値に応じて、上記に加えて追加代金が最大200百万米ドル発生する可能性があります。